

(表紙)

# 地震に強い都市づくり推進五箇年計画 (当初)

高知県 南国市

平成25年 2月 (当初)

(様式1)

## 地区名

都道府県名	高知県	市町村名	南国市	地区要件	大規模地震発生の可能性の高い地域
地区名	全地区	地区面積	125.35 km <sup>2</sup>		

## 地区の概要

### 地区の選定理由

本地区は、高知県の中東部、一級河川物部川下流域に位置し、面積は125.35 km<sup>2</sup>、人口49,733人である(平成22年1月1日現在)。市域は東西約12 km、南北約23 kmと南北に細長く、3市2町に接している。地形は、四国山地の南端に位置する山地が総面積の約1/2を占める北部地域と、高知平野の東部に位置する中・南部地域で成り立っており、沿岸部は太平洋に臨んでいる。隣市との境を北から南に流れる物部川によって形成された高知県最大の扇状地で形成されている。

このような条件から、本市では南海地震等の強い揺れによる沿岸部の津波災害や北部地域の土砂災害が生じ、また、これによる幹線道路の寸断等により、山間地域の集落が3日間以上孤立することが予想される。

近い将来に発生が予想される次期南海地震では震度6強が想定され、津波による死者は196人、揺れ(家屋倒壊)による死者は191人、同負傷者は603人、がけ崩れによる死者は22人、同負傷者は28人と想定されている。また、これ以外にも住宅が密集している市街地での地震による大規模な火災により、死傷者が生じることが予想される。

さらに、平成24年3月31日に内閣府から公表された南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高に基づいて、平成24年5月10日に「高知県版第1弾」南海トラフ超巨大地震による津波浸水予測(50mメッシュ)が公表された。新想定では高知龍馬空港は全面が浸水区域に入るなど、被害想定が拡大すると予想される。

### 都市基盤施設の整備(耐震化)状況

#### ① 道路

避難路の整備-----災害時は、交通機関の混乱と道路の寸断等が予想されるため、緊急輸送に対応する陸・海・空のあらゆる手段を考慮した緊急輸送路として、陸路輸送拠点施設・接岸港・ヘリポートと防災拠点施設や医療関係施設等と接続する道路並びに応急活動を実施するための幹線道路を防災道路として指定している。

これらの防災道路と各避難所に繋がる市道を優先的に整備し、避難道路として整備する計画を推し進める。

## ② 避難地等

避難地の整備-----津波対策として、津波浸水区域で半径500m以内に適当な高台や施設がない地区の避難設備として、平成21年度に一時的な緊急避難施設を整備した。また、高台地の無償借受による緊急避難場所の整備を行っている。このほか各地区において避難所に指定している公共施設等の耐震化や、老朽化が進み耐震改修もできないため避難所に指定できない公民館の移転建築を計画している。また、地区の住民がお互いに協力し、独自に集落内に避難広場を整備した地区もある。

小中学校等の耐震化-----避難場所に指定している小・中学校等についても平成7年度から耐震化を進めており、平成22年度までに完了した。

消防用施設の整備-----災害活動拠点となる市消防本部を平成15年度に新築している。平成22年度から消防活動の充実を図るために消防団に順次、最新型の多機能消防ポンプ自動車を配備し、震災時等の大規模な災害にも迅速な対応ができるように消防資機材の更新を進めている。また、平成22年度に消防本部に太陽光発電設備を導入し、非常電源設備の充実を図っている。

津波避難タワー等の整備-----平成24年3月31日には、内閣府より新たな想定の新震度分布と津波高が公表されたことを受け、沿岸部には概ね5分程度で避難可能である緊急避難場所として、津波避難タワーや避難路・避難場所の整備を進めていく。また、周辺が海岸や河川に囲まれ、災害時に孤立することが予想される久枝地区にも津波避難タワーを建設する。

## ③ ライフライン施設

防災行政無線の整備-----現在、本市の防災情報伝達の体制は、市が避難所に指定している施設（小・中学校）18箇所の無線LANや、市消防本部が開設している消防団緊急伝達システム、およびNHKや民間によるテレビ・ラジオ放送の無線系情報伝達に加えて、市ホームページ閲覧による有線系情報伝達、そして自主防災会や自治会、消防団等による住民相互間の口頭伝達の手段となっている。

これらの伝達手段は、市民および一時滞在者に対しての情報を伝達するにあたり一斉・同時に市全域を網羅することができないため、南海地震等やその他の大規模災害発生時に十分に情報収集・伝達・安否確認等が果たせないことが懸念されている。デジタル防災行政無線固定系の整備による防災情報通信ネットワークを構築することで、被災集落と災害対策本部を結ぶ双方向通信や文字表示板の設置による視覚に伝える災害情報伝達が可能となる。

なお、親局設置施設となる市役所本庁においては、平成25年度に耐震改修を行う予定である。

耐震性貯水槽の整備-----地震時の断水による影響を受けないよう飲料水を供給できるように、耐震性貯水槽の設置計画を進めている。また、併せて確実な消火活動を行う。

ヘリポートの整備-----現在、災害時の空路輸送路を想定して、3箇所のヘリポートを指定しているが、南海地震等の大規模災害時には、市北部の山間地域で集落の孤立が予想されている。このため、傷病者の緊急搬送や緊急物資の搬送が行えるように、民間企業所有地をヘリポートとして利用できるように協定を締結する予定である。

## その他（密集市街地、大規模盛土造成地等）

木造住宅・建築物耐震化の推進-----密集市街地の減災対策のひとつとして、南国市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅や建築物の耐震化を推進している。平成21年度における耐震あり住宅および耐震改修済み住宅は合計11,543棟あり、耐震化率は67.8%と推計される。

(様式2)

## 整備目標等

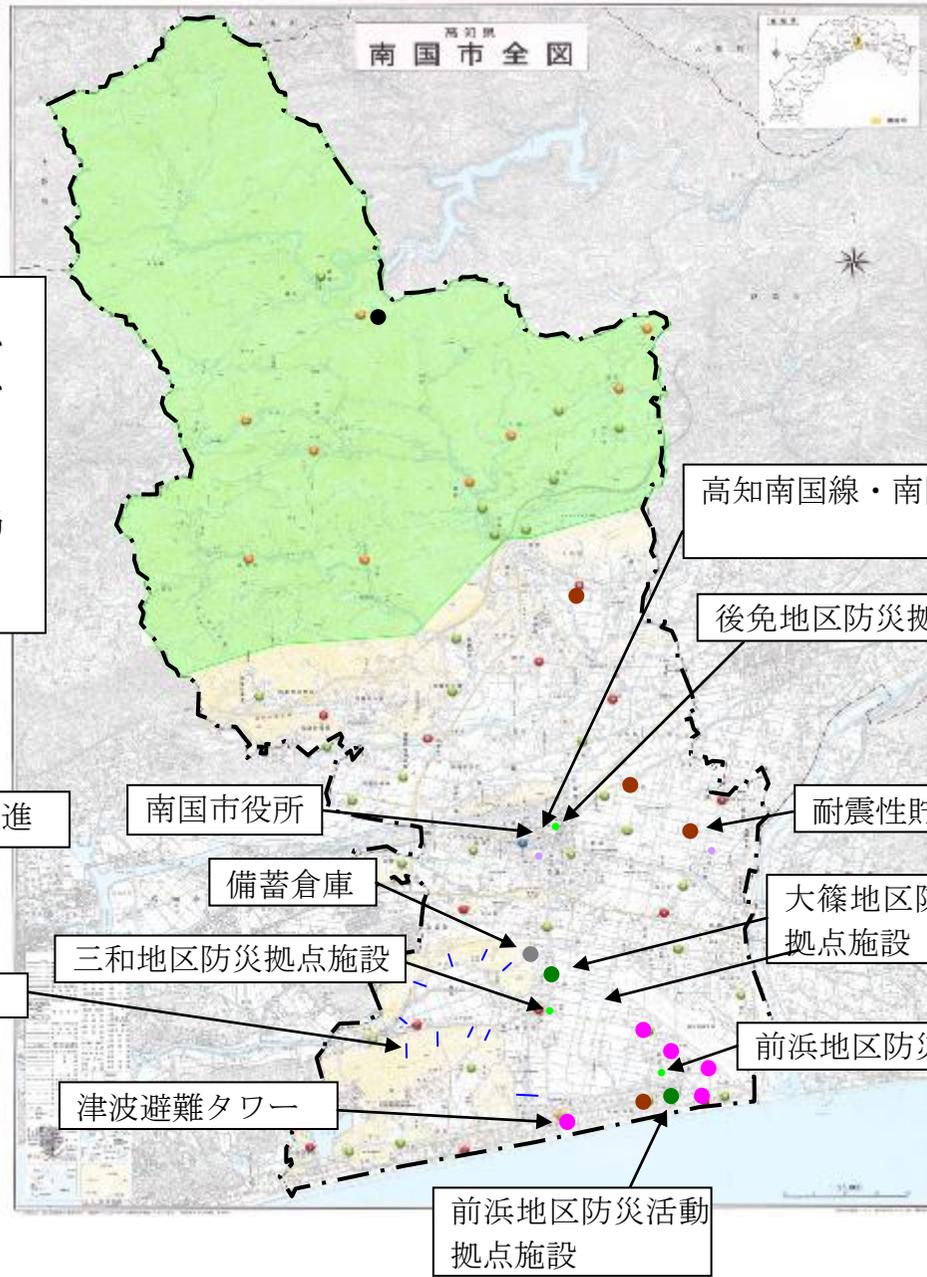
計画期間	平成24年度～平成28年度(五箇年)
<p>対象とする地震：南海地震</p> <p>南海地震は、歴史的にみて概ね100年ないし150年の間隔で発生しており、過去から繰り返し高知県を襲い、その度に大きな被害をもたらしてきた。高知県をふるさととする物理学者・文学者の寺田寅彦が残した「天災は忘れられたる頃来る」という警句にあるように、昭和南海地震から60年余りが経過し、次第に震災の記憶が薄れ、人々の生活様式が様変わりしていくなかで、今また宿命の南海地震が発生する可能性が高まりつつある。</p> <p>この南海地震が発生すると、大きな揺れが100秒を超えて続き、市内のほとんどの地域で揺れは震度6弱になると想定されている。</p> <p>この揺れによる被害建物数は8,308棟、津波による被害棟数は2,537棟、がけ崩れによる被害棟数は1,089棟であり、人的被害は揺れによる死傷者は794人、津波によるものは196人、がけ崩れによるものは50人と想定されている。</p>	
<p>本計画で確保する防災性能</p> <p>①道路 市の大部分の地区で、住宅が密集し狭く入り組んだ道が多いため、津波等の住民避難や火災時の消火活動に支障をきたす恐れがある。このためこれらを解消すべく幹線道路及び地区内の生活道路となる集落道の整備を進める。</p> <p>②避難地等 土砂災害警戒区域に指定されている奈路地区と津波避難対象地域の三和地区、市中心部の後免地区において、老朽化が進み耐震化を行うことができずに避難所として指定できない施設のかわりに防災拠点施設を整備することにより、被災後のスムーズな復旧活動や被災者が心身ともに安心できる避難生活の場づくりに寄与する。また、老朽化した施設を取り壊し、防災広場として活用することで一時的な緊急避難場所の確保に努める。 また、津波避難の緊急避難場所として、新しい想定に基づいた津波避難タワーや避難ビルを建設し、避難路・避難場所の整備を進める。</p> <p>③ライフライン施設 防災行政無線の整備により、迅速かつ確実な災害情報等の伝達が可能となることに加えて、双方向通信の実現により被災地などから随時被害や安否確認等の情報が入手可能となり、孤立した集落との連絡手段としての重要性は高い。さらに本施設の活用により、文字表示板での緊急災害情報の提供や避難準備情報、避難勧告・避難指示を行うことができるようになり、住民は正確な情報の把握や円滑な避難活動が可能となる。 また、防災行政無線の整備に併せて、津波警戒地域と土砂災害警戒区域の住民に戸別受信機を配備することにより、暴風雨などの自然条件に影響されずに屋内にいても迅速な情報が伝わることを目指す。</p> <p>④ その他(密集市街地、大規模盛土造成地等) 密集市街地をはじめとする市内の木造住宅・建築物の耐震化率について、国の目標のシグナル効果や政策効果も踏まえ、現状の67.8%から約90%を目指す。</p>	

(様式3)

地震防災対策の概要 (重点実施事業)

整備項目	実施事業名	事業地区名	事業主体	事業規模 (面積・延長・幅員等)	事業期間	概算事業費	補助対象施設の 特例適用の有無
①道路	市街地における安全・安心 で快適な都市環境づくり	高知南国線 南国駅前線	南国市	2路線	H23～26	4,473,000	社会資本整備総合交付金
	三和地区防災拠点施設避難 路整備工事	三和地区	南国市	L=50.5m、W=6m	H24	11,700	社会資本整備総合交付金
②避難地等	防災まちづくり拠点施設整備	三和・後免・前浜地 区	南国市	3箇所	H24～27	725,000	社会資本整備総合交付金
	防災活動拠点施設整備	大篠・前浜地区	南国市	2箇所	H24～27	73,000	社会資本整備総合交付金
	津波避難タワー整備	三和・前浜・日章地 区	南国市	5基	H24～25	332,600	社会資本整備総合交付金
	備蓄倉庫整備	三和地区	南国市	1基	H24～25	2,800	社会資本整備総合交付金
	避難路・避難場所整備	三和・十市・大篠・ 稲生地区	南国市	8箇所	H24～25	28,000	社会資本整備総合交付金
	避難誘導灯整備	南国地区	南国市	80箇所	H24～25	44,000	社会資本整備総合交付金
	消防ポンプ自動車の更新	南国地区	南国市	5台	H23～26	113,000	消防施設整備補助金
	消防自動車の更新	〃	南国市	2台	H25～26	70,000	
	消防救急デジタル無線整備	〃	南国市	基地8局、車載39局 携帯9局、サイレン25局	H24	286,000	
	緊急通信システム整備	〃	南国市		H23	142,000	
	防災広場整備	〃	南国市	366.89㎡	H24	9,000	社会資本整備総合交付金
③ライフライン施設	防災行政無線整備	〃	南国市	実施設計・監理費 親局 1局 遠隔装置 4局 屋外子局 40局 再送信子局付屋外子局 (再掲) 9局	H23～H25 H24～25 H24～25 H24～25	17,000 75,400 18,800 408,500 85,400	防災情報通信ネットワー ク(社会資本整備総合交付 金)
	防災行政無線整備	〃	南国市	戸別受信機(900台)	H25～26	79,000	
	耐震性貯水槽整備	〃	南国市	4基	H24～28	35,060	社会資本整備総合交付金
	市役所庁舎の耐震化	〃	南国市	1施設	H25～	819,000	
その他	木造住宅・建築物耐震化の推進	〃	南国市	診断320棟、改修120棟	H15～28	152,000	社会資本整備総合交付金
	避難基礎調査	〃(浜改田地区)	南国市		H23～24	3,000	社会資本整備総合交付金

(様式3)



消防ポンプ自動車の更新 5台  
 消防自動車の更新 2台  
 消防緊急デジタル無線整備  
 基地8局・車載39局・  
 携帯9局・サイレン25局  
 緊急通信システム

市役所庁舎の耐震化

木造住宅・建築物耐震化の推進

避難誘導灯 80基

高知南国線・南国駅前線  
2路線

後免地区防災拠点施設

耐震性貯水槽

大篠地区防災活動  
拠点施設

前浜地区防災拠点施設

前浜地区防災活動  
拠点施設

南国市役所

備蓄倉庫

三和地区防災拠点施設

避難路

津波避難タワー



【凡例】防災拠点施設 等

● (Green)	: 防災拠点施設	N = 3 棟
● (Grey)	: 備蓄倉庫	N = 1 箇所
● (Pink)	: 津波避難タワー	N = 5 基
● (Red)	: 耐震性貯水槽	N = 4 基
● (Green)	: 防災活動拠点施設	N = 2 箇所
- (Blue dashed)	: 避難路	N = 8 箇所